



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 I R 室長

杉本 重雄

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	56,973	7.9	2,729	△10.7	3,258	△15.3
17 年 9 月中間期	52,804	△0.8	3,055	△20.2	3,847	△13.3
18 年 3 月期	106,871	—	6,047	—	7,487	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,756	△21.3	22 91	22 91
17 年 9 月中間期	2,233	△22.7	28 47	28 38
18 年 3 月期	4,081	—	51 61	51 61

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 67 百万円 17 年 9 月中間期 28 百万円 18 年 3 月期 49 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 76,697,293 株 17 年 9 月中間期 78,427,160 株 18 年 3 月期 78,357,797 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	165,603	124,475	75.1	1,663 08
17 年 9 月中間期	160,536	125,432	78.1	1,599 31
18 年 3 月期	166,840	128,613	77.1	1,659 75

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 74,777,441 株 17 年 9 月中間期 78,429,325 株 18 年 3 月期 77,467,666 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	6,614	△ 166	△ 4,729	14,978
17 年 9 月中間期	7,078	△ 5,982	△ 703	14,812
18 年 3 月期	13,822	△ 12,584	△ 2,723	13,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,000	7,700	4,500

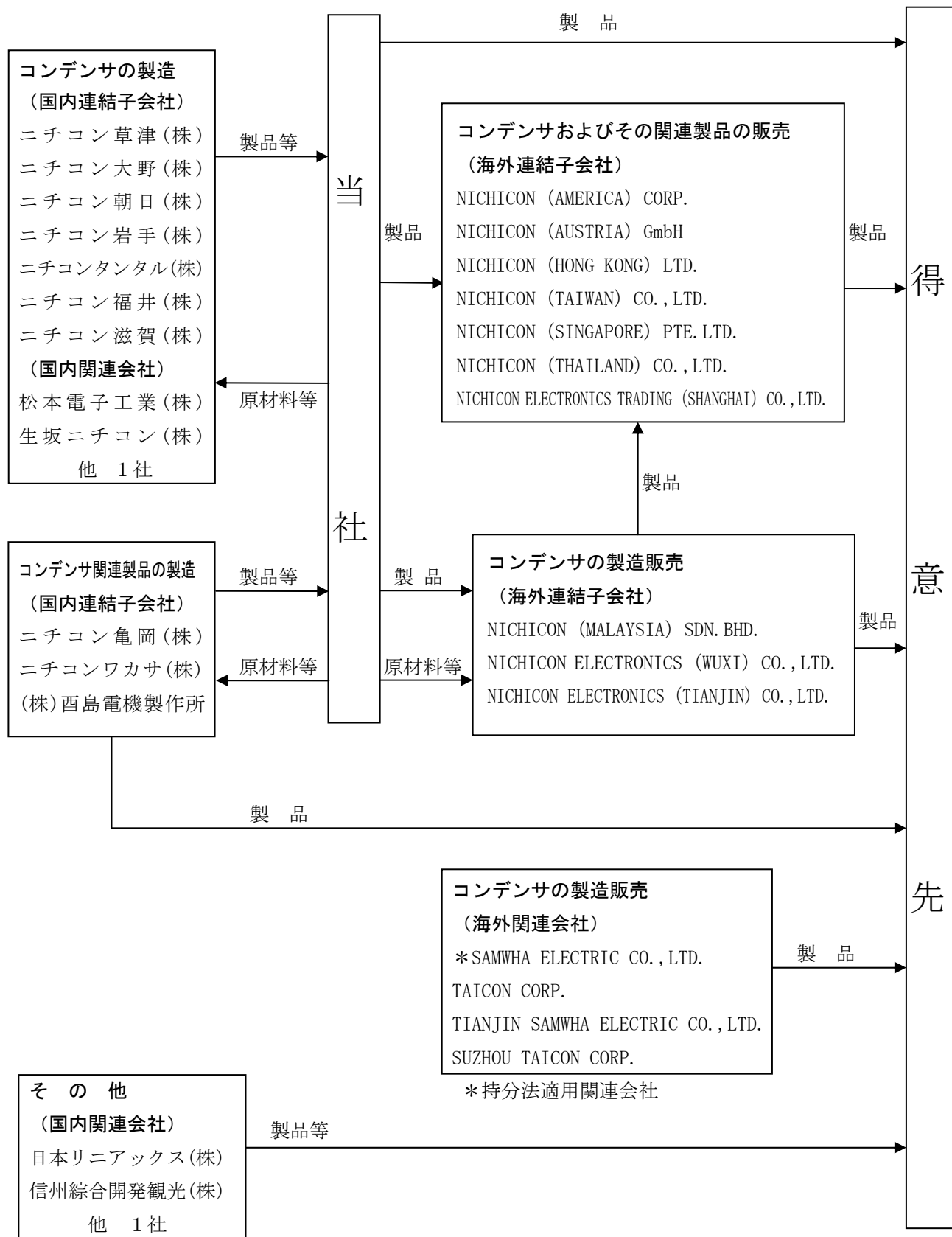
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 57 円 62 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、ニチコン株式会社（当社）および連結子会社 20 社、関連会社 10 社で構成されています。当企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売、および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

事業系統図および関係会社の状況は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッド I C の回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの経営理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としておりますが、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、配当による成果の配分について連結配当性向 30%～35%程度を目安とし、配当の更なる向上を目指してまいります。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大や顧客ニーズにお応えする新製品開発のための研究開発など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

なお、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、当中間期において 2,690 千株、39 億 4 千 8 百万円の自己株式を取得し、加えて、3,144 千株、44 億 3 千 5 百万円の自己株式の消却を実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株へと投資単位の引き下げを実施しております。

現段階におきましては、現状の投資単位を維持していく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうした顧客ニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発を強化してスイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力しています。また、ハイブリッド I C ・回路モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力・開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、高品質・高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子（天津）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコン香港」と同社の深切駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップと新規市場の開拓を図り、業績向上に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

- (1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化により、ますます厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは持てる経営資源を単に事業領域の「拡大」のために投入するのではなく、他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業の「垂直統合」に投入し、当社のコア技術の深耕を進め、重点4分野における新製品の開発と拡販を加速し、増収、増益体制を確かなものとしてまいります。
- (2) 電子部品市場はデジタル家電機器や携帯電話、パソコンをはじめとする情報通信関連機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器などを中心にさらなる成長が期待されます。なかでもエレクトロニクス化がますます加速する自動車市場において、ハイブリッド車向けの生産・販売を積極的に拡大することを含め、自動車・車両関連機器分野に注力し、売上高全体に占める構成比率を 20%程度まで高める経営を推進いたします。
- (3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進むなか、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行うニ吉康電子（無錫）有限公司およびタンタル電解コンデンサの製造を行うニ吉康電子（天津）有限公司を中国における生産拠点として、これらの中国での生産・販売を積極的に拡大する経営を推進いたします。
- (4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格「ISO14001」に基づく環境マネジメントを推進しております。製品の信頼性確保という観点から、欧州の RoHS 指令（特定有害物質の使用制限に関する指令）など各種法規制の順守や、鉛（Pb）フリー、ポリ塩化ビニル（PVC）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。
- (5) 当社グループでは、予てからの取組みを集大成した「行動規範」を制定しており、その順守徹底を図ると共に、平成 15 年 6 月には他社に先駆けて CSR(Corporate Social Responsibility) 室を設置しております。今後とも、グループ全体の環境マネジメントはもとより、コンプライアンス（法令順守）やリスクマネジメントなど CSR を経営の基本として事業活動を全うでき

るよう体制の整備と強化を図ってまいります。

当社では、旧商法下においても取締役の「善管注意義務」「忠実義務」を円滑に果たすため、「内部統制（管理）」の整備に努めてまいりましたが、平成 18 年 5 月 1 日付施行の会社法に則り「内部統制（管理）システム」のさらなる整備構築を図ってまいります。

6. 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の電子・電機業界をとりまく経営環境は、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯電話やパソコンの高機能化およびカーエレクトロニクス向けなどが順調に伸張したことなどにより電子部品市場は総じて好調に推移しました。また、海外においては、米国経済は原油高騰等の影響による景気の減速懸念がありましたが、当中間期までは総じて堅調に推移したことに加え、アジア経済は輸出が好調に推移し、特に中国を中心に順調に拡大傾向を持続しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販に努めた結果、主力の電子機器用コンデンサの旺盛な需要などにより、569億7千3百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。

利益につきましては、オンリーワン・ナンバーワン商品の強化を図るとともに、全社をあげて効率経営を推進し、固定費の削減や生産性向上によるコストダウンなどの合理化策を実施しましたが、素材価格の高騰の影響および新製品や高付加価値製品の増強のための積極的な設備投資による償却費負担の増加等により、営業利益は、27億2千9百万円と前年同期比10.7%の減益、経常利益は32億5千8百万円と前年同期比15.3%の減益となり、中間純利益は、17億5千6百万円と前年同期比21.3%の減益となりました。

部門別売上高につきましては次のとおりです。

電子機器用コンデンサは、薄型テレビ・DVDレコーダーなどデジタル家電機器向けの需要が拡大し、携帯電話・パソコン等情報通信向けの受注が好調に推移したことなどにより444億2千9百万円と前年同期比11.4%の増収となりました。

電力・機器用コンデンサは、民間設備投資が堅調に推移し、また、ハイブリッド車向けの新規需要等により、42億9千2百万円と前年同期比7.0%の増収となりました。

一方、回路製品は、特に集積回路につきましては、得意先の海外生産移転による需要低迷などにより79億9百万円と前年同期比8.1%の減収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場、アジア市場ともにデジタル家電、情報通信機器向けおよび自動車向けの売上が堅調に推移し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比2.5ポイント増加し61.3%となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、生産増強、省力化、合理化、開発関連投資を中心に50億5千9百万円を実施しました。

中間配当金につきましては、期初に予定しておりましたとおり前年同期に比べ2円増配し、1株につき9円50銭とすることといたしました。

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 18. 4. 1〕 〔至平成 18. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕		増 減 (△ 印 減)		前連結会計年度 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 18. 3. 31〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子機器用	44,429	78.0	39,898	75.6	4,531	11.4	81,469	76.3
電力・機器用	4,292	7.5	4,010	7.6	281	7.0	8,271	7.7
回路製品	7,909	13.9	8,605	16.3	△ 696	△ 8.1	16,603	15.5
その他	342	0.6	289	0.5	53	18.3	527	0.5
合 計	56,973	100.0	52,804	100.0	4,169	7.9	106,871	100.0

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国市場を中心とするアジア地域向け輸出は堅調に推移しておりますが、原油価格の高止まりや諸資材の高騰ならびに米国経済の減速懸念の影響等により、先行きは不透明なところもあります。

なお、電子・電機の業界におきましては、当社の重点市場分野であるデジタル家電機器や携帯電話をはじめ、自動車、インバータ機器向けの需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。併せて、顧客ニーズへの的確な対応と顧客満足度の向上を図り、増収増益体質の構築に取り組んでまいります。

従いまして、現時点では平成 18 年 5 月 9 日に公表の通期業績予想数値を変更しておりません。

2. 財政状態

(1) 当中間期の財政状態

当中間期末の総資産は、前期末(平成 18 年 3 月末)に比べ 12 億 3 千 6 百万円減少し、1,656 億 3 百万円となりました。

主な増減の内容は、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 25 億 7 千 9 百万円増加した一方、有価証券および投資有価証券が前期末に比べ 77 億 4 千 9 百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 42 億 4 千 7 百万円減少し、1,244 億 7 千 5 百万円となり、自己資本比率は 75.1%となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末(平成 18 年 9 月末)の現金及び現金同等物の残高は 149 億 7 千 8 百万円となり、前期末と比べ 17 億 2 千 5 百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期に比べ 4 億 6 千 4 百万円減少して、66 億 1 千 4 百万円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益が 33 億 7 千 3 百万円、減価償却費が 43 億 4 千 3 百万円、仕入債務の増加が 52 億 6 千 2 百万円となり、一方、売上債権の増加が 25 億 4 百万円、法人税等の支払額が 24 億 5 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期に比べ 58 億 1 千 6 百万円減少して、1 億 6 千 6 百万円となりました。当中間期においては、有価証券の売却が 82 億 5 千 8 百万円となり、一方、有形固定資産の取得による支出が 70 億 2 千 4 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期に比べ 40 億 2 千 5 百万円増加して、47 億 2 千 9 百万円となりました。当中間期においては、自己株式の取得による支出が 39 億 4 千 8 百万円、少数株主を含めた配当金の支払額が 7 億 7 千 4 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	77.1	75.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.2	72.8	72.2	73.7
債務償還年数 (年)	0.04	0.04	0.04	0.04
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	959.2	2,303.9	2,410.3	1,677.51

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 18. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間 (平成 17. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	77,877	47.0	77,779	46.6	97	76,756	47.8
現金及び預金	14,978		13,252		1,725	14,812	
受取手形及び売掛金	31,437		28,858		2,579	30,090	
有価証券	8,719		14,571		△ 5,852	11,391	
たな卸資産	19,629		18,207		1,421	17,247	
繰延税金資産	1,552		1,774		△ 221	1,790	
その他	1,714		1,260		454	1,563	
貸倒引当金	△ 153		△ 146		△ 7	△ 140	
固定資産	87,726	53.0	89,060	53.4	△ 1,334	83,780	52.2
有形固定資産	45,996	27.8	45,261	27.1	734	43,207	26.9
建物及び構築物	15,622		14,342		1,279	13,926	
機械装置及び運搬具	23,620		22,703		916	22,241	
土地	3,992		3,992		0	3,965	
その他	2,760		4,221		△ 1,461	3,074	
無形固定資産	318	0.2	405	0.3	△ 86	453	0.3
ソフトウェア	291		374		△ 82	424	
その他	27		31		△ 3	29	
投資その他の資産	41,410	25.0	43,393	26.0	△ 1,983	40,119	25.0
投資有価証券	37,972		39,869		△ 1,896	36,644	
繰延税金資産	327		331		△ 4	346	
その他	3,389		3,472		△ 82	3,422	
貸倒引当金	△ 278		△ 279		0	△ 292	
資産合計	165,603	100.0	166,840	100.0	△ 1,236	160,536	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 18.9.30 現在)		前連結会計年度 (平成 18.3.31 現在)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間 (平成 17.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	33,917	20.5	30,138	18.0	3,779	28,324	17.6
支払手形及び買掛金	21,389		16,270		5,119	17,232	
未払法人税等	1,341		2,380		△ 1,039	1,470	
未払費用	3,681		3,977		△ 295	4,049	
設備支払手形	2,116		2,728		△ 611	1,857	
その他	5,388		4,781		606	3,714	
固定負債	7,210	4.3	7,979	4.8	△ 769	6,699	4.2
退職給付引当金	4,159		4,229		△ 70	4,239	
役員退職慰労引当金	324		291		32	291	
繰延税金負債	2,187		2,932		△ 745	1,670	
その他	539		525		14	496	
負債合計	41,127	24.8	38,117	22.8	3,010	35,023	21.8
(純資産の部)							
株主資本	119,043	71.9	—	—		—	—
資本金	14,286	8.6	—	—		—	—
資本剰余金	17,065	10.3	—	—		—	—
利益剰余金	92,238	55.7	—	—		—	—
自己株式	△ 4,546	△2.7	—	—		—	—
評価・換算差額等	5,316	3.2	—	—		—	—
その他有価証券評価差額金	5,308	3.2	—	—		—	—
繰延ヘッジ損益	△ 49	△0.0	—	—		—	—
為替換算調整勘定	57	0.0	—	—		—	—
新株予約権	15	0.0	—	—		—	—
少数株主持分	99	0.1	—	—		—	—
純資産合計	124,475	75.2	—	—		—	—
負債・純資産合計	165,603	100.0	—	—		—	—

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 18. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 18. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)	前中間連結会計期間 (平成 17. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(少数株主持分)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
少 数 株 主 持 分	—	—	109	0.1		80	0.1
(資 本 の 部)	—	—					
資 本 金	—	—	14,286	8.6		14,286	8.9
資 本 剰 余 金	—	—	17,065	10.2		17,065	10.6
利 益 剰 余 金	—	—	95,689	57.4		94,429	58.8
その他有価証券評価差額金	—	—	6,395	3.8		4,319	2.7
為替換算調整勘定	—	—	209	0.1		△ 1,068	△0.7
自 己 株 式	—	—	△ 5,033	△3.0		△ 3,601	△2.2
資 本 合 計	—	—	128,613	77.1		125,432	78.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	166,840	100.0		160,536	100.0

2. 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 18. 4. 1〕 至平成 18. 9. 30〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 至平成 17. 9. 30〕	増 減 (△ 印 減)		前連結会計年度 〔自平成 17. 4. 1〕 至平成 18. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	56,973	52,804	4,169	7.9	106,871
売 上 原 価	47,386	43,800	3,585	8.2	88,236
売 上 総 利 益	9,587	9,003	583	6.5	18,634
販売費及び一般管理費	6,857	5,947	909	15.3	12,587
営 業 利 益	2,729	3,055	△ 326	△ 10.7	6,047
営 業 外 収 益	(678)	(906)	(△ 228)	(△ 25.2)	(1,749)
受取利息及び配当金	288	210	78		454
為 替 差 益	207	592	△ 385		1,060
そ の 他	181	103	78		234
営 業 外 費 用	(148)	(114)	(33)	(29.2)	(309)
そ の 他	148	114	33		309
経 常 利 益	3,258	3,847	△ 588	△ 15.3	7,487
特 別 利 益	202	8	194	2,429.4	73
特 別 損 失	87	215	△ 127	△ 59.4	871
税金等調整前中間(当期)純利益	3,373	3,640	△ 266	△ 7.3	6,689
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,459	△ 93	△ 6.4	2,778
法 人 税 等 調 整 額	222	△ 67	290	—	△ 208
少 数 株 主 利 益	28	15	13	81.9	39
中 間 (当 期) 純 利 益	1,756	2,233	△ 476	△ 21.3	4,081

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 18. 4. 1〕 〔至 平成 18. 9.30〕	前連結会計年度 〔自 平成 17. 4. 1〕 〔至 平成 18. 3.31〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 17. 4. 1〕 〔至 平成 17. 9.30〕
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	17,065	17,065
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高	—	0	0
III. 資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—	—
IV. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	—	17,065	17,065
(利 益 剰 余 金 の 部)	—		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	—	92,898	92,898
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	4,081	2,233
中 間 (当 期) 純 利 益	—	4,081	2,233
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	1,289	701
配 当 金	—	1,254	666
役 員 賞 与	—	34	34
IV. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	—	95,689	94,429

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,286	17,065	95,689	△ 5,033	122,008
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△735		△735
利益処分による役員賞与			△34		△34
中間純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△3,948	△3,948
自己株式の処分		△0	△4,435	4,435	
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△3,451	487	△2,964
平成18年9月30日残高	14,286	17,065	92,238	△4,546	119,043

	評価・換算差額等				新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	6,395	—	209	6,605	—	109	128,722
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△735
利益処分による役員賞与							△34
中間純利益							1,756
自己株式の取得							△3,948
自己株式の処分							
その他							△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,086	△49	△152	△1,288	15	△10	△1,283
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,086	△49	△152	△1,288	15	△10	△4,247
平成18年9月30日残高	5,308	△49	57	5,316	15	99	124,475

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成 18. 4. 1) 至平成 18. 9. 30)	(自平成 17. 4. 1) 至平成 17. 9. 30)	(自平成 17. 4. 1) 至平成 18. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,373	3,640	6,689
減価償却費	4,343	4,222	8,930
有形固定資産処分損	87	208	568
退職給付引当金の減少額	△ 70	△ 120	△ 131
役員退職慰労引当金の増加額	32	30	30
受取利息及び受取配当金	△ 288	△ 210	△ 454
支払利息	3	2	5
売上債権の減少額(△増加額)	△ 2,504	△ 1,060	792
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 1,367	297	△ 239
仕入債務の増加額(△減少額)	5,262	1,186	△ 368
未払費用(その他流動負債)の増加額(△減少額)	△ 299	381	256
役員賞与の支払額	△ 36	△ 34	△ 35
その他	198	97	△ 466
小 計	8,735	8,641	15,577
利息及び配当金の受取額	288	225	452
利息の支払額	△ 4	△ 2	△ 5
法人税等の支払額	△ 2,405	△ 1,785	△ 2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	7,078	13,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 1,499	△ 1,499
有価証券の売却・償還による収入	8,258	6,215	9,334
有形固定資産の取得による支出	△ 7,024	△ 6,166	△ 9,932
投資有価証券の取得による支出	△ 1,451	△ 4,342	△ 10,296
投資有価証券の売却による収入	—	34	37
短期貸付金の回収による収入	—	482	524
長期貸付けによる支出	—	△ 562	△ 712
長期貸付金の回収による収入	59	—	215
その他	△ 8	△ 143	△ 254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 5,982	△ 12,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 3,948	△ 3	△ 1,435
親会社による配当金の支払額	△ 735	△ 666	△ 1,254
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 34	△ 34
その他	△ 6	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,729	△ 703	△ 2,723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	349	668
V 現金及び現金同等物の増加額	1,725	742	△ 817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,252	14,069	14,069
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,978	14,812	13,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコン草津(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン朝日(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコンタンタル(株)、ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)、(株)西島電機製作所、NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの連結子会社の中間連結会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

連 結 子 会 社	中間決算日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	6 月 30 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	6 月 30 日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	6 月 30 日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当中間連結会計期間から期間損益をより適正に反映するため、原則的な方法である中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 190,867 千円増加、中間純利益は 113,757 千円増加し、その他有価証券評価差額は、113,757 千円減少しております。

② たな卸資産

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 建物及び構築物 | 7 年～50 年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4 年～11 年 |
- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、124,410 百万円であります。

なお、当中間会計期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. スtock・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 15 百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
有形固定資産の減価償却累計額	127,382 百万円	124,034 百万円	122,042 百万円

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	: 470 百万円
支払手形	: 396 百万円
設備支払手形	: 898 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書）

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当中間期		当中間期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式数				
普通株式	81,144	—	3,144	78,000
自己株式				
普通株式	3,676	2,690	3,144	3,222

（注） 1. 発行済株式数の普通株式の減少 3,144 千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の普通株式の増加 2,690 千株は、自己株式の取得 2,688 千株、単元未満株式の取得 1 千株による増加であり、減少 3,144 千株は、自己株式の消却による減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	14,978	14,812	13,252
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	14,978	14,812	13,252

2. 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本	米国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,139	5,831	21,209	2,793	56,973	—	56,973
(2)セグメント間の内部売上高	24,154	2	1,988	2	26,147	(26,147)	—
計	51,294	5,834	23,197	2,795	83,121	(26,147)	56,973
営業費用	48,531	5,994	22,990	2,797	80,313	(26,068)	54,244
営業利益	2,762	(160)	207	(1)	2,808	(79)	2,729
II. 資産	107,702	8,224	26,457	2,510	144,894	20,708	165,603

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本	米国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,319	5,006	18,278	2,199	52,804	—	52,804
(2)セグメント間の内部売上高	19,530	—	1,297	2	20,829	(20,829)	—
計	46,849	5,006	19,576	2,201	73,634	(20,829)	52,804
営業費用	44,012	5,048	19,510	2,162	70,734	(20,985)	49,748
営業利益	2,837	(42)	65	38	2,899	156	3,055
II. 資産	100,561	8,427	25,270	2,457	136,717	23,819	160,536

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,113	10,087	37,855	4,814	106,871	—	106,871
(2)セグメント間の内部売上高	41,544	—	3,155	4	44,704	(44,704)	—
計	95,658	10,087	41,010	4,818	151,575	(44,704)	106,871
営業費用	89,292	10,454	41,221	4,800	145,768	(44,944)	100,824
営業利益	6,365	(366)	(210)	18	5,806	240	6,047
II. 資 産	101,689	8,719	25,392	2,293	138,096	28,744	166,840

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2)その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 46,691 百万円、前中間期 48,036 百万円、前期 54,441 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	5,840	25,917	3,141	34,899
II 連結売上高				56,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.3	% 45.5	% 5.5	% 61.3

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	5,012	23,553	2,499	31,064
II 連結売上高				52,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.5	% 44.6	% 4.7	% 58.8

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	10,099	47,999	5,417	63,516
II 連結売上高				106,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.4	% 44.9	% 5.1	% 59.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

(1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2)アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3)その他…イギリス、フランス、オーストリア

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	7,715	7,688	△ 26
(2) 社 債	20,166	20,023	△ 143
合 計	27,882	27,712	△ 170

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,586	14,555	8,969
合 計	5,586	14,555	8,969

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	912

前中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	9,988	9,996	7
(2) 社 債	22,727	22,739	12
合 計	32,716	32,736	19

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,955	11,102	7,146
(2) 社 債	100	181	81
合 計	4,055	11,283	7,227

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	917

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	1,804	1,805	0
(2) 社 債	6,507	6,511	3
小 計	8,312	8,316	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	7,670	7,628	△42
(2) 社 債	18,182	17,922	△259
小 計	25,852	25,550	△302
合 計	34,165	33,867	△297

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,050	14,704	10,654
(2) 社 債	100	221	121
小 計	4,150	14,926	10,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,216	1,182	△34
小 計	1,216	1,182	△34
合 計	5,366	16,108	10,741

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 地 方 債 等	5,360	4,114	—
(2) 社 債	9,211	15,600	100
合 計	14,571	19,715	100